

# 一般質問通告書

No. 1

上記の件について、下記のとおり質問したいので、会議規則第 62 条第 2 項の規定により通告します。

平成 29 年 8 月 22 日

議席番号 24 番

東村山市議会議長 様

質問者 さとう直子

記

番号	質問の項目と要旨
1	地震対策について
	① 最新のデータで市内の昭和 56.5 月以前に建築された木造住宅は何戸あるか伺う
	② ①の住宅のうち耐震補強が行われている住宅は何戸あるか、またその割合は何%になるか
	③ 市では耐震診断・耐震改修に補助金の制度があるが、制度が十分に周知、活用されているか実態を伺う
	④ 第 3 章の地震火災等の防止の第 1 節の 3・(2) 電気設備等の安全対策の強化の項目で東村山消防署は耐震化及び不燃化を強力に指導としているが具体的にどのような対策を講じているか伺う
	⑤ (3) では信頼性の高い安全装置（感震機能付住宅用分電盤）の設置を指導するとともに、出火防止対策を講じたとあるが具体的な対策の内容を伺う
	⑥ ⑤の安全装置は「感震ブレーカー」を指していると思うが普及は進んでいるか伺う
	⑦ H25 年度に横浜市で全国に先駆けて「感震ブレーカー」の補助制度を導入し、その後 H27 年度以降茅ヶ崎市、静岡市、立川市など多くの自治体が補助制度を導入している。さらに足立区、杉並区などは特定地域に限られるが高齢者のみの世帯・障がい者や要介護の方が含まれる世帯・非課税世帯には全額公費で設置を推進している。当市も補助制度導入を検討すべきと思うが見解を伺う
	⑧ ガス事業者は「マイコンメーター」を設置し地震の際の対応を行って更に東京ガスはブロックごとにガスを遮断する設備も設置しており点検してからガスの供給を再開するという対策も講じている。東京電力も同じ民間事業者として同様の対応をすべきと考えるが見解を伺う
	⑨ さいたま市は災害時の対応として東京電力と協定を結び地震の際の通

番号	質問の項目と要旨
	電火災を防ぐ「戸別通電」という対策をとっている。さらに今年度から、感震ブレーカーの補助も開始している。市として東京電力との協定等を検討しているか伺う
2	空堀川赤ちゃん遺棄事件について
	8月7日～10日にかけて東村山の周辺の4つの病院を訪問・懇談してきた内容をふまえて、当市で起きた、空堀川の赤ちゃん遺棄事件について以下伺う
	① 当市に「妊娠SOS」といった望まない妊娠等の匿名で相談できる体制はあるか伺う
	② 当市にはゆりかご東村山などの、妊娠期の相談や子育て支援のための相談窓口など設置されていますが、そういった窓口で望まない妊娠などの相談できるようにすることを提案するがいかがか
	③ 高齢者の医療費無料化を先駆けて行った沢内村では1960年当時、村民1500人当たり1人の保健婦を配置しすべての年代の健康相談に従事したと聞く。本来このような体制を作ってこそ、今回のようなケースにも対応できるようになるかと考えるが見解を伺う
	④ 仮に望まない妊娠の相談を受けて中絶などの対応が必要になった場合に市内の病院で対応できるか伺う
	⑤ 望まない妊娠や経済的困窮により妊婦健診を受けられないまま出産を迎えるケースに対応できるように多摩北部医療センターに体制を整えることを、市として東京都などに要望するべきと感ずるがいかがか
3	就学援助について
	① 就学援助の入学準備金の増額分はいつどのように支給されるか、または支給されたか伺う
	② 今回文部科学省の通知により入学準備金は小学校で20470円→40600円に、中学校は23550円→47400円に増額されましたが、まだまだ実態にそっているとは言い難い状況です。義務教育の無償化、給食費の無償化について少子化対策としても検討が必要と思うが見解を伺う
	③ 6月議会の部長の答弁で「入学準備金」の前倒し支給は早ければH30年度からの支給を検討とあったが、進捗状況を伺う